

(1) 貸 借 対 照 表

エヌ・アール通商株式会社

(令和2年9月20日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部	1,514,276,414	負 債 の 部	701,243,510
[流動資産]	231,606,101	[流動負債]	463,974,250
現金預金	203,317,805	買掛金	24,812,270
在庫商品	528,075	短期借入金	410,000,000
貯蔵品	1,103,353	1年内返済長期借入金	15,072,000
未収入金	26,394,404	未払金	12,516,174
前払費用	251,194	預り金	1,538,806
立替金	11,270	未払法人税等	35,000
[固定資産]	1,282,670,313	[固定負債]	237,269,260
有形固定資産	263,582,849	長期借入金	221,112,000
建物	205,872,208	退職給付引当金	6,865,260
構築物	10,869,855	役員退職慰労引当金	9,292,000
機械装置	38,805,033		
車輛及運搬具	1,390,293	純 資 産 の 部	813,032,904
工具器具備品	6,645,460	[株主資本]	813,032,904
無形固定資産	1,113,334	[資本金]	10,000,000
ソフトウェア	1,113,334	[利益剰余金]	803,032,904
投資その他の資産	1,017,974,130	その他利益剰余金	
投資有価証券	1,009,284,425	別途積立金	800,000,000
敷金保証金	8,020,000	繰越利益剰余金	3,032,904
長期前払費用	669,705		
資産合計	1,514,276,414	負債・純資産合計	1,514,276,414

(2) 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

法人税法に基づく定額法によっています。

イ 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

イ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する規定に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

2. 当期純損失

89,440,555 円